

# 初期のゴスプラン

野々村 一雄

## 序

この小論は、ソ連邦における計画事業の発展にかんする歴史的研究の1部分である。成立直後のゴスプランの活動を最初にとりあげたのは、全くの便宜による。ゴスプラン以前の計画事業、なかんずくゴエルロおよびゴエルロ・プランについては、発表の順序が逆になったが、今後の適当な機会に書きたい。なお、この小論は、昭和33年度文部省科学研究費による研究成果の1部分である。

## I ゴスプランの成立

ソ連邦ゴスプラン Госплан СССР の現在の正式の名称はソヴェート連邦閣僚会議国家計画委員会 Государственный плановый комитет Совета Министров СССР であるが、それは最初からそのように呼ばれていたのではない。ソ連邦ゴスプランが設立されたのは1921年2月22日付の法令<sup>1)</sup>によってであるが、このときの正式の名称は、ロシア語で書くと Государственная общеплановая комиссия で、邦訳としては国家計画委員会とでも訳す以外に訳しようがなく、邦訳名としてはほとんど区別がしにくい、ロシア語の上では明らかにちがっている。また、当時のゴスプランは現在のそのようにソ連邦閣僚会議(当時は人民委員会議)の1つの構成部分ではなくロシア共和国人民委員会議(現在の閣僚会議)付属労働国防会議 Совет Труда и Оборона 略称スト STO の下部機関であった。

1) Декрет Совета Народных Комиссаров, 22 февраля 1921 г. Положение о Государственной Общеплановой Комиссии. «Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам 1917—1957 годы», Москва, Госполитиздат, 1957, т. 1, стр. 203. (以下《Директивы》と略称する——引用者)

ゴスプランは、上述したとおり、1921年2月22日付の人民委員会議の法令によって設立されたが、この法令によって規定された限りでのソ連邦ゴスプランの性格はつぎのとおりである<sup>2)</sup>。

(1) ゴスプランは労働国防会議に付属する。  
(2) ゴスプランは「第8回ソヴェート大会で採択された電化計画(ゴエルロ・プラン)を基礎として」単一経済計画 единый хозяйственный план を作成することをその任務とする。それと関連して、「国民経済のあらゆる分野の部門別および地域別(経済)機関の生産予定 производственные программы および計画案 плановые предположения を検討し、それらを全国家的計画 общегосударственный план と調整し、実施順位を決定する」という任務が与えられている。

(3) ゴスプランは、すべての上級機関と直接連絡する権限を与えられ、また、各人民委員部、州および地方の機関はゴスプランの要求するすべての情報と資料を提供する義務を負い、それらにつき担当職員が説明する義務を負っている。また、「人民委員部および諸官庁において作成された、国家経済の諸問題にかんするすべての計画案 плановые предположения およびそれを遂行するための生産予定 производственные программы」はゴスプランに提出して、その検討と調整をうけなければならない。

以上によって、ゴスプランの(1)地位、(2)任務、(3)権限がしめされえたと思うが、以下では、そのそれぞれについて問題点を明らかにしよう。

第1に、ゴスプランは労働国防会議の附属下部機関として設立された。この労働国防会議 Совет Труда и Оборона 略称スト STO (1920—1937)

2) Там же, стр. 203—4.

は、はじめ労働国防会議 Совет Рабочей и Крестьянской Обороны として設立されたものの後身である。労働国防会議は1918年11月30日に外国の干渉戦の激化に対処するために全ロシア中央執行委員会 Всероссийский Центральный Исполнительный Комитет (今日のソ連邦最高会議幹部会に当る) によって設立されたものであるが、1920年4月国防問題が経済建設の問題とくに労働力問題とからみ合ってくるようになったので、労働国防会議と改組され、1920年12月29日付の第8回全ロシアソヴェート大会の決定によってその地位、任務、権限などが定められたものである<sup>3)</sup>。この決定で注意すべきことは、第1に、労働国防会議はロシア共和国人民委員会議に付属する委員会であり、第2に、その任務のなかにすでに、「ロシア共和国 Российская Социалистическая Федеративная Советская Республика の単一経済計画 единый хозяйственный план を作成し、それを全ロシア中央執行委員会に提出して確認をもとめ」、経済関係の各人民委員部をしてその計画を実行させる、という考え方がしめされていたのである。

これによってみると、ゴスプラン設立当時のロシア共和国には、少なくとも3つの計画機関があったことになる。第1は、1917年12月2日に設立された最高国民経済会議、第2は、1920年2月に設立されたゴエルロすなわち全ロシア電化国家委員会、第3は1920年4月に改組された労働国防会議である<sup>4)</sup>。それだけではない。1923年4月

25日付の第12回党大会の「工業にかんする決議」のなかで、ゴスプランの設置によってあらゆる種類の臨時のかつ不急不要の委員会をやめ、正規のかつ常設機関による正当な活動を保証しなければならないとのべている<sup>5)</sup> ことからでもわかるように、当時は、あらゆる種類の、しかも計画を立案する委員会がぞくぞくとつくられていたことが容易に想像される。ゴスプランの設立は、これらの「計画」機関、「計画」委員会の整理・統合であり、単一化であった。この単一化は、結果からみると、つぎのようなうごきをとった。まず、最高国民経済会議は、事実上の工業人民委員部に転化した<sup>6)</sup>。ゴエルロはゴスプランに改組され、ゴスプランの仕事はゴエルロ・プランを基礎とすることに定められ、したがってゴスプランは実質的に

活を規制する一般的な規準と計画 план とを作成」しなければならないとされている。(《Директивы》 т. 1 стр. 27.) したがって同会議をソ連における最初の計画機関とみることは、ほぼ異論のないところであろう。会議は本文中に述べるように1921年以後、最高経済機関ないし計画機関であることをやめて、ロシア共和国の全工業を管理・統制する工業人民委員部に実質的に転化し、1932年1月に、重工業人民委員部、軽工業人民委員部、木材工業人民委員部の3部が設置され、ソ連工業の各工業部門別の全国的縦断管理の時期がはじまるとともに、廃止された。ゴエルロ Гоэлро; Goelro くわしく言えば全ロシア電化国家委員会 Государственная комиссия по электрификации России; State commission for electrification of Russia; Staatskommission für Elektrifikation des Russlands は、1920年2月に設立され、1920年12月にゴエルロ・プランすなわち全ロシア電化計画を作成し、1921年2月にゴスプランに転化・解消した委員会である。労働国防会議についてはすでに本文中で述べた。

5) Резолюция XII съезда РКП (б), 25 апреля 1923 г. О промышленности. 《Директивы》 т. 1, стр. 383.

6) 『ソ連邦における計画化の発展』(1958年)の著者オー・エー・トゥマニャン Оганес Ераносович Туманян は、つぎのようにならべている。「ゴスプランの創設や農業人民委員部・食糧人民委員部・国家建設委員会などに付属する各計画委員会の設置や、労働国防会議の経済統制機能の拡大などによって、最高国民経済会議は、共和国の最高経済機関であることをやめて、工業人民委員部になった。」(О. Е. Туманян, 《Развитие планирования в СССР》, Ереван, Изд-во Ереванского Университета, 1958, стр. 51) これは、定説とみていい。

3) Постановление VIII Всероссийского съезда Советов 29 декабря 1929г. О Совете Труда и Обороны. 《Директивы》, т. 1, стр. 197—8.

4) 最高国民経済会議、全ロシア電化国家計画委員会および労働国防会議についてのべることはここでの仕事ではない。ゴスプラン以前の計画経済史はいずれ別の機会に書く予定であるが、ここでは議論を進める必要上、この2つの機関について、ごく簡単に要約しておく。最高国民経済会議 Высший Совет Народного Хозяйства (ВСНХ); Supreme Economic Council (S. E. C.); Oberste Volkswirtschaftsrat (OVWR) は、1917年12月に設立され、1932年1月に廃止された。同会議の任務は、「国民経済および国家財政を組織すること」であり、そのために同会議は、「国の経済生



ゴエルロをひきついだことになる。労働国防会議、すなわち、もともと計画の作成をその主要任務としたこの機関は、ゴスプランの上部機関ということになる。以上がこの際の整理・統合のやり方であった。

カー Edward Hallett Carr はこの間の事情について、つぎのような観測を下している。ゴエルロの存続期にレーニンは全般的計画化には冷淡だったがって全般的計画化の機関としてのゴスプランの設立には反対していた。レーニンは1921年2月22日のプラウダに「単一経済計画について」Об едином хозяйственном плане という論文を書き、そのなかでクリツマン Л. Н. Крицман, ミリューチン В. П. Милютин, ラリン Ю. Ларин などの計画化論議を痛烈に攻撃した。しかし皮肉にも右の論文がプラウダにのせられたその日に、人民委員会議はゴスプランの設立を決定し、レーニンの主張は破れた。レーニンはその代りに、新しく設置されるゴスプランの議長にはクルジジャンフスキー Г. М. Кржижановский を充てることを主張し、それを承認させた。しかし彼は、ゴスプランの指導部からラリンをしめだすことはできなかった。そこでラリンを警戒せよという手紙をクルジジャンフスキーに送っている<sup>7)</sup>。以上がカーの観測であるが、カーの著書のなかの他の観測と同様、これをそのまま信用することはできない<sup>8)</sup>。

7) Edward Hallett Carr, *The Bolshevik revolution 1917—1923*. Vol. 2, London, 1925, p. 376,

8) ここで筆者が念頭においているのはレーニンの電化計画の想源にかんする彼の安易な立論の仕方である。カーは、レーニンの電化計画の想源をもっぱらパロッドの『未来国家』(2版1919年) Karl Ballod, *Der Zukunftstaat. Produktion und Konsum im Sozialstaat*. 2. Auflage, Stuttgart, 1920, (筆者のみた2版は1919年でなく1920年となっているので、そのままにしておく)にもとめうるという説を主張している(Carr, *op. cit.*, p. 373.) が、これはどうもレヴィンにはじまり(Isaac Don Levine, *Stalin*. London, 1931, p. 267.), ウェップ夫妻にそのままひきつがれた(Sidney and Beatrice Welb, *Soviet Communism: A new civilization*, 2nd ed., Vol. II, London, 1937, p. 615.) 考えを、余り吟味することなくうけいれたものと思われる。そのもとになったレヴィンの叙述そのものが、そのスタイルからいって余り信頼がおけないものよ

ただ、どれを正統の計画機関にし、誰を計画機関の長にするかについて、当時、かなりきびしい意見の対立があったことは、種々の証拠からはっきりと断言できる<sup>9)</sup>。したがって、右にのべた3つの先行計画機関の単一化にさいしてとられたやり方も、そういう対立を反映し、その対立を何とかして解決しようとしたある意味で妥協的な解決形態であったようにも思われる。

第2に、ゴスプランの設立によって、当時盛行していた多くの計画案を整理することが意図されていたようである。前記の法令によっても、その点は明らかである。元来、国民経済の計画的運営における計画とは単一計画 единый план でなければならない<sup>10)</sup>。その当時の計画事業整備のための努力は、一方ではこの単一計画を国民経済の低い社会化のままで空想的につくりあげようとする考え方とたたかい(レーニンの「単一経済計画について」1921年2月という論文がそれである)、他方では、諸官庁の業務実施計画を「計画」と僭称

うに思われる。もちろんパロッドの『未来国家』がレーニンの電化思想のひとつの想源であることは、レーニン自身が、1921年2月22日にプラウダに発表した有名な論文「単一経済計画について」Об едином хозяйственном плане のなかでも、1921年7月5日のコミンテルン第3回大会の演説 Доклад о тактике РКП のなかでも、パロッドのこの書物を引用してのべているので、これを否定することはできないにしても、エンゲルスの『自然弁証法』(1872—92年)のなかに電気にかんしてかなり多くの頁をさいていて、それがレーニンに影響したことを言いおとしているのはカーの立証の仕方が常に充分慎重でないように感じさせる。なおこの問題そのものについては、別の機会にこれを取りあげることにする。

9) この問題はむしろゴエルロないしゴエルロ・プランをとりあつから時にくわしく立ち入る方がいいと思う。ここではただ、ゴエルロ・プランが электрификация(電化)の計画ではなくて электрофикация(電化の夢物語)だと嘲弄され(《План Гоэлро》, 2-ое изд., Госполитиздат, Москва, 1955, стр. 6.), レーニンやスターリンがはげしくそれに抗議したことを述べておくだけで足りるであろう。最高国民経済会議と労働国防会議との間の関係についていうと、カーは1920年春以後、この両者の間に公然たる対立があったことを指摘している。(Edward Carr, *The Bolshevik revolution 1917—1923*, Vol. 2, pp. 369—70.)

10) 拙著『ソヴエト経済論』(勁草書房, 1954年)88ページ参照。

する考え方とたたかわねばならなかったのである。今日のこっている文献から判断する限り、ゴスプランの創設は、ゴエルロ・プランを手がかりとして単一経済計画の作成という目標に向って計画事業全体をととのえるためのものであったのである。

第3に、計画が国民経済全体にわたる単一経済計画である限り、これの作成を担当する機関の権限は異常に強くなる。したがって、前出の法令にもしめされていたとおり、ゴスプランの権限は非常に強かった<sup>11)</sup>。そこで当然他の官庁との対立(後述)がおこらざるをえない。初期のゴスプランにたいして、もっともはげしく対立したのは、財務人民委員部であった。この対立を単に正統派のクルジジャンフスキー Г. М. Кржижановский (ゴスプラン議長)にたいする反対派のソコリニコフ Г. Я. Сокольников (財務人民委員部議長)の対立という風にわりきることは危険である。対立の根は、むしろ、計画担当機関が国民経済運営の全機構のなかでもたされる特異な地位そのもののなかに在るとみるのが妥当であろう。

## II 初期ゴスプランの活動(1921—24年)

「1921年4月にゴスプランは活動しはじめた。34人の官吏がその職員となったが、その多くは専門的労作によってかなりの名声を博していた教育程度の高い技師や教授たちであり、わずか7人が党员であった。ゴスプランに勤務した専門家は100万ルーブルの月給、最優位の配給、本人および家族への衣服の給与、全ロシア中央執行委員会委員と同等資格の鉄道優待パスを支給された<sup>12)</sup>。」

このようにして初期ゴスプランの活動が始まったのであるが、一言でいうならば、それは、単一国民経済計画作成のための準備と模索というにつきるであろう。ゴスプランは1925年までは単一経済計画の作成に成功しなかった。1925年に作成した1925/26年度国民経済統制数字表は、単一

計画作成の最初の、多少なりとも完結した形をとったところの、試みであったといえる。あとでものべるように、この統制数字表はきわめて酷烈なる批判をうけたが、計画事業全体のなかでの第1次統制数字表作成の劃期的な意義はこれを否定することができない。この点をのべるにさきだち、以下、1921年から1924年までのゴスプランの計画作業について、やや詳しく史実を追うこととしよう。

1921年から1924年まで、ゴスプランは、危機的な政情と国民経済の低い社会化度に制約されて、当面の、きわめて部分的な措置の立案に奔命させられていた。それは、レーニンが人民委員会議長資格において、ゴスプラン議長クルジジャンフスキーに与えている多くの指示、手紙によって明らかである。なかんずく、1921年4月6—10日、同年5月16日、5月26日の各日付の手紙が重要である<sup>13)</sup>。これらの手紙のなかで、まず食糧と燃料との需給バランスをつくるのが緊急かつ最大の問題であること、それらの緊急問題がかたづいたあとで、統計資料を整備しつつ、食糧、工業、交通、電化の順に、漸次計画を拡大して行くべきことが強調されている。レーニンのこれらの指示にたいしてゴスプランがこたえた、多少なりともまとまりのある「計画」は1921/22年度食糧計画 продовольственный план 1921/22 г.であった。これは、食糧の不作と東部の飢饉に対処するための計画であった。ついで1922/23年度には、不作地方の農業復興計画がつくられた。それ以外に1921年から1923年までの間に、ゴスプランは、金属工業計画、繊維工業計画、ゴム工業計画、砂糖工業計画などの部分計画作成した<sup>14)</sup>。

以上でわかるように、ゴスプランが1921年に発足した直後には、単一総合計画作成する真剣な試みや成果は見られなかった。ゴスプラン議長クルジジャンフスキーは、1924年の夏に「ゴスプランが活動を開始してから3年経過したが」いまなお「単一計画」が作成されていないと、不

11) ゴスプランの権限については上述のとおりであるが、その予算についても政府は、予め3億ルーブルの金額を準備していた程の力のいれようである。(《Директивы》, т. 1, стр. 204.)

12) E. Carr, *op. cit.*, p. 377.

13) В. И. Ленин, 《Сочиния》, 4—ое изд., т. 35, 32.

14) Петр И. Ляшенко, 《История народного хозяйства СССР》, т. 3, Москва, 1950, стр. 150.



満の意をのべている<sup>15)</sup>。

ゴスプランが右にのべたような部分的計画でない総合計画を作成しようとしたところみたのは1924年である。ゴスプランは、1924年に工業全体の総合年度計画を作成する最初の努力をおこなった。しかし、ピョートル・リャシチェンコの評価によれば、1921/22年度以後の部分計画をも含むこれらの諸計画は、「計画活動の完全な形態と方法とを与えることがまだできず、計画化制度のより以上の仕上げのための訓練であった」にすぎない<sup>16)</sup>。

しかし、この1924年という年度は、計画化の必要がとくに強く感ぜられるにいたった年であり、そのような事情が、翌1925年に最初の統制数字表を生み出させる機縁を成したものと考えていい。カーは、1924年に計画化の必要がとくに強く感ぜられるにいたった理由として、(1)価格規制の必要、(2)重工業の発展政策、(3)失業問題の3つをあげているが<sup>17)</sup>、このうち、もっとも中心的なものは重工業の発展政策であろう。この点について、カーの把握は正しい。カーによれば、計画化の必然性は1924年5月の第13回党大会と、1925年12月の第14回党大会で決定的なものになったというのである。カーは、13回大会でジノヴィエフ・Г. Е. Зиновьевが大会を代表して、「全工業の拡張がいまや党の主要目的である」と宣言した時に計画化の勝利がはっきりしたと述べている。14回大会は国の工業化の大会であったが、この大会では計画化については何事も語られず沈黙が守られたという。この大会ではロシアを農業国にしておき、工業製品を外国から輸入しようとしたソコリニコフがスターリンによって徹底的に批判され、国の工業化と自立化の方針がうちだされた。カーはこのことからして、14回党大会は計画化にとって決定的な意味をもつ大会であったと断定する。<sup>18)</sup>その断定の基礎には工業化=計画化という考えがひそんでいる。カーのこの考え方は、当

時のソ連について言う限り、正しい。

以上のような事情のもとで1925年にはじめて国民経済全体の年度計画の基準としての意味をもつ統制数字表が作成された。統制数字表は、さきにものべたように初期のゴスプランにおける、単一総合計画 единый сводный план 作成のころみの、最初の成果であるということが出来る。以下、項をあらためてその点を若干明らかにしよう。

### III 統制数字表の成立

統制数字表がはじめて作成されたのは、1925年8月である。これは「1925/1926年度国民経済統制数字表」Контрольные Цифры Народного Хозяйства на 1925/1926 год; The Control Figures of the National Economy for the Year 1925/1926. と名づけられている。これは1925年始め以来作成され、1925年6月23日にゴスプランの幹部会 президиум にたいしてクルジジャンフスキーがその大要を説明し、1925年8月25日にゴスプランから労働国防会議へ提出し、同年中に小型の96頁の書物として出版されたもので、現在はその原本は稀購本となっている<sup>19)</sup>。これはいわば、年度計画の中心的な目標をしめしたものであった。この点をややくわしく説明すると、まず第1に、最初の統制数字は、数年間にわたる計画ではなくて、年度計画であった。最初の統制数字表は1925/26年度、1926/27年度のように、1年をその期間とするものであった。第2に、統制数字表は、1931年より前には、年度計画そのものではなくて、年度計画の草案であり、それによって年度計画の中心的な目標をしめすものにとどまった。その理由は、コズロフおよびベルヴェーシン共編の『経済学小辞典』(1958年)によれば、当時国民経済の社会化度が低かったため、統制数字表のなかには、社会主義セクターにたいする計画課題のほかに、私的セクターにたいする種々の統制措置(価格政策、租税政策、信用政策、協同組合の発展、土地貸借・賃労働の制限など)が含まれていた。したがって、これを言葉の正確な意味におい

15) Г. М. Кржижановский 《Сочинения》 т. 2, 1934, стр. 155. (Cited by Carr, *Socialism in one country*, Vol. 1, 1958, p. 491.)

16) П. И. Лященко, там же, стр. 150.

17) E. Carr, *op. cit.*, pp. 491—94.

18) E. Carr, *op. cit.*, p. 493

19) E. Carr, *op. cit.*, p. 500

て計画とはいいがたかったのである。しかし、その後社会化の進展にともない、間接的統制にたいする国家課題の比重が優勢となり、ついに農業集団化の結果、国家が直接に農業をも計画化しうると考えられ、1931年に「統制数字表」контрольные цифры は「年度計画」государственный годовой план に転化した<sup>20)</sup>。

つぎに、統制数字表 контрольные цифры ; control figures という名称の由来をのべよう。この用語は財務人民委員部 Наркомфин の作成した統制数字表からその名称を借りたもので、財務人民委員部は正式の予算の前に作成される予備的な推計の意味にこの言葉を使用していた。ゴスプランが財務人民委員部のついていたこの用語を自己の新しい作品に用いたについては、若干の理由がある。それはゴスプランがはじめてその新作を世に問うことになった1925年当時、財務人民委員部はそれの作成した統制数字表によってそのもっとも得意な時期“the highest moment in the history of Narcomfin” (Larin) に在ったからである。その間の事情をややくわしく述べよう。財務人民委員部は1924/25年度予算のための予備的推計として統制数字表を作成した。これが新財政年度の最初の10日間に人民委員会議 Совнарком に提出され、1924年10月14日に承認され、全ロシア中央執行委員会 ВЦИК に提出された。この見積りは全ロシア中央執行委員会によって承認され、全ロシア中央執行委員会は財務人民委員部にたいして、これをもとにして年度予算を作成し、それを人民委員会議に提出し、全ロシア中央執行委員会の次年度の大会に提出することを命じた。以上が1924/25年度予算のための統制数字表の作成にかんする必要な限りでの歴史的事実であるが、この統制数字表によって、第1に、当該年度のはじめにその年度の予算の見透しが与えられ、第2に、これによって均衡予算の原則がソ連ではじめて実行され、また、第3にこの統制数字表が当時のソ連の全領土をカバーする最初の予算で、こ

の統制数字表をもとにして全ソ連邦財務人民委員部が所管各機関(共和国以下の財務機関)の財政を統一したのである。この統制数字表によってソ連ははじめて安定通貨と正規の予算制度をもつにいたったのであって、これによって、財務人民委員部の勢威は重きを加えた。1925年にゴスプランがその新作品を世に問うに当って、この幸福な名称「統制数字表」にとりつき、その余沢に与ろうと考えたことは想像に難くない<sup>21)</sup>。

この統制数字表およびそれに続く諸表の内容についても、また方法についても、多くのきわめて酷烈な批判と論争があった。これらの点については別の機会にあらためて論ずることとしよう。ただここで簡単に、問題点だけを要約しておこう。

第1に、この内容そのものにたいするもっとも痛烈な批評は、財務人民委員部、ゴスバンク、農業人民委員部を中心としておこなわれ、就中財務人民委員部の批判が痛烈をきわめ、議長ソコリニコフがその先頭に立った。1926年1月にソコリニコフが財務人民委員から皮肉にもゴスプラン副議長になってもその批判をやめなかったといわれている<sup>22)</sup>。これはひとつにはソコリニコフ、シェイマン A. Л. Шейман、カメネフなどの右翼主義から出ていると同時に、さきにものべた官庁間縄張主義の1つのあらわれともいえる。

第2に、この統制数字表の作成に当って使用さ

21) E. Carr, *op. cit.*, pp. 458—60, p. 500.

22) 第1次統制数字表(1925/26年度分)にたいする当時の諸批判については、Edward Carr, *op. cit.*, pp. 502—507; Friedrich Pollock, *Die planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion 1917—1927*, Leipzig, 1929, SS. 255—262などを参照されたい。ここでしめされた評価にたいして、カーは、「ながい眼で見れば、1925/26年度統制数字表は注目すべき成果であり、かなりの程度まで事実によって裏付けられていた。」とのべている(Carr, *op. cit.*, p. 502)。当時、ソコリニコフその他の酷評にたいして反論した試みとしては、ストルミリン С. Г. Струмилин の論文「ゴスプランの1925/26年度統制数字表について」(1925年) О Контрольных цифрах Госплана на 1925/26 г. (С. Г. Струмилин, 《Очерки Советской экономики》, 2—ое изд., Москва-Ленинград, Госиздат, 1930, стр. 299—338.) がある。これは、1925年12月に書かれた論文である。

20) См., Г. А. Козлов, С. П. Первушин, ред., 《Краткий экономический словарь》, Москва, 1958, стр. 137.



れた方法についていうと、1925/26年度国民経済統制数字表(1925年)の序文によれば、それは、つぎの3つであったという。すなわち、第1は、「動的係数の方法」метод динамических коэффициентов; die Methode der dynamischen Koeffizienten; method of dynamic coefficientsであり、第2は専門家の見積りによる方法 Methode der Sachverständigengutachten; the method of "expert estimates"であり、第3は戦前データとの比較の方法 the method of control confrontations with pre-war dataであった<sup>23)</sup>。これらは単一総合計画作成のための方法としては不十分で、やがてこれらが批判されてバランス方法 балансовой методが前面に出てくるのである<sup>24)</sup>。

統制数字表の序文のなかに言及されているこの3方法とは別に、カーは、統制数字表の作成にさいして、その主たる作成者たちの間に作成にかんする態度の上での相違が存在したという。カーによれば第1次統制数字表はグローマン V. Г. Громан、ストゥルミリン С. Г. Струмили́н、バザーロフ В. Базаровの3人の経済学者によって主として作成されたが、そのうちグローマンは発生論的見地

genetic approach をとり、ストゥルミリンは目的論的見地 teleological approach をとっていたという。カーはこの2つの見地が少なくとも第1次統制数字表作成にかんする限り、けわしい対立にまで進まなかったと見ているが、<sup>25)</sup> この点はなお吟味と説明を要する。この、いわば方法以前の問題ともいべきものについての相違が、その後の発展において、いかに方法上の対立とからみあって現われてくるかについては、別の機会にこれを論ずることとしたい。

数次にわたる統制数字表の作成およびそれをめぐっての諸論争の具体的内容、それにつづくものとしての5ヵ年計画の作成、および、それらによる計画案体系の整備等々の問題、およびゴスプランの初期計画化作業全体についての評価などについても別に稿を改めて論ずることとしたい。

23) 《Контрольные Цифры Народного Хозяйства на 1925—1926 год》, (1925), стр. 9—15, (Cited by E. Carr, *op. cit.*, p. 501.

24) 拙著『国民所得と再生産』(岩波書店, 1958年) 272—276 ページ参照。

25) Cf. E. H. Carr, *op. cit.*, p. 500.